平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月13日

上場会社名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号　9692　URL　http://www.cec-ltd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柏木　茂
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 筒井　伸二　TEL 046-252-4111

定時株主総会開催予定日　平成24年4月18日　配当支払開始予定日　平成24年4月19日
有価証券報告書提出予定日　平成24年4月18日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	40,513	△0.9	841	△30.4	734	△44.2	△1,300	—
23年1月期	40,887	△4.7	1,210	—	1,317	—	361	—

(注)包括利益　24年1月期　△1,409百万円　(—%)　23年1月期　353百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△74.59	—	△6.7	2.1	2.1
23年1月期	20.74	—	1.8	3.7	3.0

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　27百万円　23年1月期　30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	34,373	18,889	53.8	1,060.18
23年1月期	35,463	20,653	57.2	1,163.17

(参考) 自己資本　24年1月期　18,478百万円　23年1月期　20,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	2,135	△523	△1,148	4,087
23年1月期	2,209	△1,107	△680	3,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	5.00	—	10.00	15.00	261	72.3	1.3
24年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	348	—	1.8
25年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		49.8	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△3.1	400	12.9	300	△25.9	200	—	11.47
通期	41,000	1.2	1,200	42.6	1,000	36.1	700	—	40.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	18,800,000 株	23年1月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	24年1月期	1,370,702 株	23年1月期	1,370,702 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	17,429,298 株	23年1月期	17,429,334 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	31,246	△3.3	539	△51.4	393	△64.4	△1,349	―
23年1月期	32,302	6.6	1,109	―	1,105	―	433	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△77.43	―
23年1月期	24.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	31,688	18,088	57.1	1,037.80
23年1月期	32,808	19,931	60.7	1,143.54

(参考) 自己資本 24年1月期 18,088百万円 23年1月期 19,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績…… 2
（１） 経営成績に関する分析…… 2
（２） 財政状態に関する分析…… 3
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．経営方針…… 5
（１） 会社の経営の基本方針…… 5
（２） 目標とする経営指標…… 5
（３） 中長期的な会社の経営戦略…… 5
（４） 会社の対処すべき課題…… 5
３．連結財務諸表…… 6
（１） 連結貸借対照表…… 6
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 8
（３） 連結株主資本等変動計算書……11
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書……13
（５） 継続企業の前提に関する注記……15
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……15
（７） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……20
（８） 表示方法の変更……20
（９） 追加情報……20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項……21
（連結貸借対照表関係）……21
（連結損益計算書関係）……22
（連結包括利益計算書関係）……23
（連結株主資本等変動計算書関係）……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……25
（セグメント情報等）……26
（１株当たり情報）……31
（重要な後発事象）……32
４．その他……32

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故など過去に例をみない大災害に見舞われ、急速に冷え込みました。夏期には緩やかに持ち直しの動きが広まりましたが、欧州信用不安に端を発した国際的な金融システムの混乱や歴史的円高の影響を受け、秋期以降はやや鈍化から足踏み傾向に留まり低調に推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやスマートフォン、BCP(事業継続計画)対応等の分野において需要の伸びがみられたものの、全般的には経済の先行き不透明感から企業のIT投資は抑制傾向が強まり、さらには製造業を中心に生産拠点の海外シフトが加速するなど、厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは構造改革期の２年目として、とりわけソフトウエア受託開発における収益構造の転換やサービス事業への移行に注力してまいりました。

具体的には、プロベック事業(第三者検証サービス)を次世代主力事業に育て上げるべく、人的資産を集中させ、国内および中国・北京市にAndroid検証センターを開設し、他社に先駆けてスマートフォン分野への対応を開始いたしました。

さらには、高収益ビジネスモデルの構築を目指してシステム受託開発で培った技術とノウハウを、新たにプロセス事業(ソリューションサービス)の一部に組み入れ、自社製品の開発・販売を開始し、ネット関連事業にも参入するなど、新規事業にも着手いたしました。

しかしながら、主要顧客である自動車・電機メーカーにおきましては、前述の歴史的円高に加えタイの洪水災害の影響もあり、内製化・オフショア化の動きを強める状況下にあって、当社グループも、このような動きに対処すべく様々な施策を展開いたしましたが、全体の業績を引き上げるまでには至りませんでした。

また、前連結会計年度より取り組んでおります大型開発案件の採算状況が当初予定より悪化しましたため、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は405億１千３百万円、前期比３億７千３百万円(0.9%)の減、営業利益は８億４千１百万円、前期比３億６千８百万円(30.4%)の減、経常利益は７億３千４百万円、前期比５億８千２百万円(44.2%)の減となりました。これらの結果を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、15億７百万円を法人税等調整額へ計上し、当期純損失は13億円(前期は３億６千１百万円の利益)となりました。

②セグメント別の概況

(プロベック事業)

スマートフォンへの移行が進む携帯電話市場に対応すべく Android 検証センターを開設するなど検証事業の拡大に注力してまいりましたが、国内メーカーの経営環境が大幅に悪化したことにより、売上高は 44 億３千４百万円、前期比９千８百万円（2.2%）の減となりました。損益面では海外展開による費用増加や顧客からの値下げ要請等の影響により、営業利益は３億３千５百万円となり、前期比２億９千５百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

データセンターサービス関連の売上が寄与し、売上高は 148 億４千８百万円、前期比７億７千１百万円（5.5%）の増となったものの、設備投資費用の増加等により、営業利益は４億７千９百万円となり、前期比３億３千３百万円の減となりました。

(プロセス事業)

「RaLC®」（ラルク)シリーズなど、自社製品の販売活動を強化したことにより、売上高は 33 億７千６百万円、前期比 11 億２千１百万円（49.7%）の増となりました。しかしながら、大型開発案件の受注損失を計上した結果、10 億７千５百万円の営業損失となりました。

(プログレス事業)

第１四半期に取り組んだ構造改革に伴い、構成人員、事業の一部を移管したことに加え、主要顧客の IT 投資抑制の影響により、売上高は 178 億５千４百万円、前期比 21 億６千７百万円（10.8%）の減となりました。一方、損益面ではプロジェクト管理の徹底や生産性向上に向けた取り組みの成果により、営業利益は 11 億８百万円、前期比７百万円の増となりました。

③次期の見通し

情報サービス産業におきましては、いまだ多くの企業がIT投資に対して慎重な姿勢をとっており、先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対応すべく、ソフトウエア受託開発中心から、ITサービスを中心としたビジネスモデルへの転換を加速させ、新たな事業展開を進めております。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高410億円、営業利益12億円、経常利益10億円、当期純利益７億円を見込んでおります。

（２） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末と比較して10億８千９百万円減少し、343億７千３百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済やリース債務の減少があったものの、資産除去債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して６億７千４百万円増加し、154億８千３百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して17億６千４百万円減少し、188億８千９百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ４億５千８百万円増加し、40億８千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億３千５百万円となりました。これは主に減価償却費14億８千９百万円、税金等調整前当期純利益が３億９千６百万円増加、支払利息が３億３百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、５億２千３百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出７億８千２百万円、有価証券の売却による収入１億２千２百万円、定期預金の払戻による収入５千７百万円、投資有価証券の売却による収入５千３百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11億４千８百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出４億４千４百万円、リース債務の返済による支出３億５千２百万円、配当金の支払額３億４千８百万円によるものです。

(参考) キャッシュ･フロー指標のトレンド

	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	69.0	58.5	55.1	57.2	53.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	33.0	22.0	21.3	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.1	4.6	3.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	98.8	206.5	5.3	6.8	7.0

（注）１．各指標の算出方法は以下のとおりです。
自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、期末株価×（期末発行済株式総数－期末自己株式数）により算出しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として１株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましても１株当たり10円、年間では20円としております。

なお、次期につきましても、１株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

２．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念とし、真のプロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ITを活用した新しい価値を創造してまいります。また、人と社会の未来を豊かにする会社を目指し、株主の皆様、お客様、パートナー企業様の期待に応えるべく、高品質なITサービスを提供し続けてまいります。

（２） 目標とする経営指標、（３） 中長期的な会社の経営戦略

平成23年１月期決算短信(平成23年３月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.cec-ltd.co.jp

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（４） 会社の対処すべき課題

わが国の情報サービス産業は、リーマン・ショック以降、明らかに転機を迎えており、その傾向は製造業の急速な海外展開によりさらに加速しております。各ベンダーに求められる技術は高度化・複雑化しつつもコスト軽減が必須となり、技術・サービスの提供だけではなく、顧客ニーズを先読みし、より細やかに高品質な価値を提供できる企業のみがこの変化に対応できると確信しております。

このような情勢のなか、当社グループは２年間をかけて構造改革を推し進めてまいりましたが、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応と、より高品質なサービス実現のため、第45期を基盤整備年と位置付け、構造改革期間を１年間延長し、新たな成長を遂げるべく邁進してまいります。

具体的には「RaLC®」、「SecurePrint!®」シリーズなど自社製品の販促活動とネット関連事業の拡大に取り組んでまいります。各グループ会社につきましては、一社一業の体制へと再編することで、専門性の追求による差別化を図り、ビジネス構造の見直しを推進いたします。また、高品質なサービスを提供できるのは、高品質な「人財」のみであるとの視点に立ち、独創的なアイディアやプロセスを創造することが可能な企業風土を構築し、「人財」の拡充に注力してまいります。さらに、２期連続で大型開発案件が採算悪化を招いた点を教訓とし、プロジェクトマネジメント力強化の一助とすることで、今後獲得する大型案件が利益貢献に繋がるよう努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,632	4,128,611
受取手形及び売掛金	7,626,647	7,824,359
有価証券	748,100	618,240
商品	43,758	26,206
仕掛品	※1 479,970	※1 459,905
繰延税金資産	732,418	343,335
その他	1,024,887	888,523
貸倒引当金	△6,892	△11,564
流動資産合計	14,316,522	14,277,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3，※4 13,468,815	※3，※4 14,618,550
減価償却累計額	△5,063,388	△5,647,555
建物及び構築物（純額）	8,405,427	8,970,994
土地	※3 2,600,807	※3 2,583,496
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△793,513	△1,156,745
リース資産（純額）	4,887,213	4,523,981
建設仮勘定	1,123	14,701
その他	※4 1,960,925	※4 2,156,765
減価償却累計額	△1,374,307	△1,503,235
その他（純額）	586,618	653,529
有形固定資産合計	16,481,190	16,746,704
無形固定資産		
のれん	77,240	53,947
ソフトウエア	684,292	516,187
ソフトウエア仮勘定	2,835	33,658
その他	51,312	50,529
無形固定資産合計	815,680	654,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 983,805	※2 818,761
繰延税金資産	1,153,985	350,391
その他	※2 1,783,912	※2 1,591,894
貸倒引当金	△71,915	△66,210
投資その他の資産合計	3,849,786	2,694,836
固定資産合計	21,146,657	20,095,864
資産合計	35,463,179	34,373,481

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,283	1,255,769
短期借入金	※3 370,000	※3 370,000
1年内返済予定の長期借入金	※3，※5 444,568	※3，※5 438,200
リース債務	352,889	335,430
未払法人税等	116,055	198,998
賞与引当金	349,284	379,549
受注損失引当金	19,136	124,755
資産除去債務	－	45,268
その他	2,447,046	2,265,777
流動負債合計	5,327,264	5,413,749
固定負債		
長期借入金	※3，※5 2,448,900	※3，※5 2,010,700
リース債務	4,626,655	4,291,225
繰延税金負債	27,991	349,339
退職給付引当金	1,817,475	1,749,262
役員退職慰労引当金	561,252	582,123
資産除去債務	－	1,087,444
固定負債合計	9,482,275	10,070,093
負債合計	14,809,539	15,483,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,046,207	7,397,538
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	20,298,268	18,649,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,038	△160,121
為替換算調整勘定	△6,905	△11,264
その他の包括利益累計額合計	△24,944	△171,385
少数株主持分	380,316	411,425
純資産合計	20,653,640	18,889,638
負債純資産合計	35,463,179	34,373,481

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	
売上高		40,887,774		40,513,818
売上原価	※1，※2	33,482,576	※1，※2	33,470,712
売上総利益		7,405,198		7,043,105
販売費及び一般管理費	※3，※4	6,195,171	※3，※4	6,201,497
営業利益		1,210,026		841,608
営業外収益				
受取利息		18,001		9,283
受取配当金		30,129		32,683
受取負担金		39,175		41,533
有価証券売却益		―		12,180
有価証券評価益		155,210		―
雇用調整助成金		92,375		23,285
保険解約返戻金		―		28,538
為替差益		3,621		―
持分法による投資利益		30,186		27,216
雑収入		72,231		69,067
営業外収益合計		440,931		243,788
営業外費用				
支払利息		325,832		303,463
有価証券評価損		―		29,995
為替差損		―		233
雑損失		7,562		17,118
営業外費用合計		333,395		350,810
経常利益		1,317,563		734,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	15,709
関係会社株式売却益	－	17
国庫補助金	274,474	－
貸倒引当金戻入額	3,259	1,090
その他	16,564	445
特別利益合計	302,581	17,263
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,251	－
固定資産除却損	※5 20,456	※5 33,072
固定資産圧縮損	274,474	－
減損損失	－	※6 117,749
投資有価証券評価損	2,261	1,208
貸倒引当金繰入額	5,740	18,495
ゴルフ会員権評価損	7,250	－
割増退職金	68,029	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	184,678
その他	27,395	－
特別損失合計	408,858	355,204
税金等調整前当期純利益	1,211,286	396,643
法人税、住民税及び事業税	104,830	151,345
法人税等調整額	721,477	1,507,463
法人税等合計	826,308	1,658,809
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△1,262,165
少数株主利益	23,467	37,917
当期純利益又は当期純損失（△）	361,510	△1,300,083

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△1,262,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△142,095
為替換算調整勘定	－	△4,059
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△1,081
その他の包括利益合計	－	※2 △147,236
包括利益	－	※1 △1,409,402
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△1,446,524
少数株主に係る包括利益	－	37,122

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
前期末残高	8,946,137	9,046,207
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失（△）	361,510	△1,300,083
当期変動額合計	100,070	△1,648,669
当期末残高	9,046,207	7,397,538
自己株式		
前期末残高	△1,748,939	△1,748,969
当期変動額		
自己株式の取得	△30	－
当期変動額合計	△30	－
当期末残高	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計		
前期末残高	20,198,227	20,298,268
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失（△）	361,510	△1,300,083
自己株式の取得	△30	－
当期変動額合計	100,040	△1,648,669
当期末残高	20,298,268	18,649,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,495	△18,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,533	△142,082
当期変動額合計	△28,533	△142,082
当期末残高	△18,038	△160,121
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,725	△6,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,180	△4,358
当期変動額合計	△3,180	△4,358
当期末残高	△6,905	△11,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,769	△24,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,714	△146,441
当期変動額合計	△31,714	△146,441
当期末残高	△24,944	△171,385
少数株主持分		
前期末残高	341,988	380,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,328	31,108
当期変動額合計	38,328	31,108
当期末残高	380,316	411,425
純資産合計		
前期末残高	20,546,986	20,653,640
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失（△）	361,510	△1,300,083
自己株式の取得	△30	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,613	△115,332
当期変動額合計	106,653	△1,764,002
当期末残高	20,653,640	18,889,638

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,211,286	396,643
減価償却費	1,613,268	1,489,795
減損損失	－	117,749
のれん償却額	18,660	27,526
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,102	30,279
受注損失引当金の増減額（△は減少）	19,136	105,618
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,705	△68,213
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,113	20,871
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,900	△8,283
受取利息及び受取配当金	△48,131	△41,966
支払利息	325,832	303,463
持分法による投資損益（△は益）	△30,186	△27,216
固定資産売却損益（△は益）	3,243	－
固定資産除却損	20,456	34,303
固定資産圧縮損	274,474	－
有価証券売却損益（△は益）	－	△12,180
有価証券評価損益（△は益）	△155,210	29,995
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,284	△15,709
投資有価証券評価損益（△は益）	2,261	1,208
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△17
割増退職金	68,029	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	184,678
ゴルフ会員権評価損	7,250	－
国庫補助金	△274,474	－
保険解約返戻金	－	△28,538
前渡金の増減額（△は増加）	49,248	167,094
前受金の増減額（△は減少）	49,934	△189,770
売上債権の増減額（△は増加）	△577,329	△94,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,166,184	37,903
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△110,691	△29,238
仕入債務の増減額（△は減少）	△188,396	28,724
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,694	△9,049
未払金の増減額（△は減少）	△35,322	△76,304
未払費用の増減額（△は減少）	△113,306	73,702
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△167,006	△2,618
その他	△17,168	18,738
小計	3,087,468	2,464,989
利息及び配当金の受取額	48,131	41,966
利息の支払額	△325,724	△303,442
割増退職金の支払額	△459,625	－
法人税等の支払額	△140,492	△68,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209,756	2,135,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,516	△60,238
定期預金の払戻による収入	300,000	57,830
有価証券の売却による収入	－	122,500
固定資産の取得による支出	△1,441,353	△782,087
国庫補助金による収入	274,474	－
投資有価証券の取得による支出	△3,538	△609
投資有価証券の売却による収入	13,360	53,528
子会社株式の取得による支出	－	△9,800
関係会社株式の売却による収入	－	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,146	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,000	－
事業譲渡による収入	53,151	－
事業譲受による支出	※3 △30,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△368,870	△10,264
敷金及び保証金の回収による収入	86,296	34,108
貸付金の回収による収入	6,264	－
その他	9,402	71,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,477	△523,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	－
長期借入れによる収入	588,500	－
長期借入金の返済による支出	△437,927	△444,568
自己株式の取得による支出	△30	－
配当金の支払額	△261,553	△348,823
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△367,746	△352,889
その他	△14	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,285	△1,148,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	△4,285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	421,416	458,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,629,112	※1 4,087,683

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数―13社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)信息系統有限公司 ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園 シーイーシー(杭州)科技有限公司 沖縄フォーサイト㈱ (2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 ㈱コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (3) 平成22年９月１日付でシーイーシー(杭州)科技有限公司の出資(出資比率80％)に伴い、同社を連結の範囲に含めております。 (4) 平成22年10月１日付でフォーサイトシステム㈱が沖縄フォーサイト㈱の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。 (5) 平成22年12月１日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併(簡易合併) したため、連結の範囲から除外されております。	(1) 連結子会社の数―12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)信息系統有限公司 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園 シーイーシー(杭州)科技有限公司 沖縄フォーサイト㈱ (2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 同左 (3) 平成23年10月17日付で㈱スパイナルコードが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 ――――
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数―１社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ (2) 持分法適用の関連会社の数―４社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱ユービーセキュア コニカミノルタビズコム㈱ ―――― (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数―１社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ (2) 持分法適用の関連会社の数―３社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱ユービーセキュア コニカミノルタビズコム㈱ (3) 平成23年７月６日付の株式譲渡により㈱パイロットを持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 同左

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
		（会計方針の変更） 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社13社のうち９社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）信息系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。㈱スパイナルコードの決算日は３月31日であり又、㈱宮崎太陽農園の決算日は７月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社12社のうち９社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）信息系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、㈱宮崎太陽農園の決算日は７月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社……定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。 (ロ)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウエア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウエア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に関わる会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
	(ホ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(ホ)受注損失引当金 同左
	(4) 重要な収益および費用の計上基準 受注制作のソフトウエア開発に係る収益および費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ256,134千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(4) 重要な収益および費用の計上基準 受注制作のソフトウエア開発に係る収益および費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の契約 工事完成基準

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) のれんの償却方法および償却期間 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	(7) のれんの償却方法および償却期間 同左
	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左

（７） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
(企業結合に関する会計基準)等の適用 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準)等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ68,765千円減少し、税金等調整前当期純利益は253,444千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,122,696千円であります。

（８） 表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「雇用調整助成金」は12,666千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

（９） 追加情報

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
――――	(包括利益の表示に関する会計基準)の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年１月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年１月31日現在)
※１ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。	※１ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、96,349千円であります。
※２ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 148,736千円 その他(出資金) 24,896千円	※２ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 170,864千円 その他(出資金) 22,848千円
※３ 担保に供している資産 建物及び構築物 4,150,935千円 土地 2,541,163千円 合計 6,692,098千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 一年以内返済予定長期借入金 409,200千円 長期借入金 2,050,400千円 合計 2,659,600千円	※３ 担保に供している資産 建物及び構築物 4,277,563千円 土地 2,541,163千円 合計 6,818,727千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 一年以内返済予定長期借入金 408,200千円 長期借入金 1,642,200千円 合計 2,250,400千円
※４ 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価格より減額しております。	※４ 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価格より減額しております。
※５ 財務制限条項 長期借入金1,080,000千円(うち１年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、当連結会計年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。	※５ 財務制限条項 長期借入金945,000千円(うち１年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額14,668千円が売上原価に算入されております。	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額959千円が売上原価に算入されております。
※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は791,917千円であります。	※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は221,105千円であります。
※３　販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。 給料手当　2,799,452千円 退職給付費用　144,693千円 賞与引当金繰入額　34,521千円 役員退職慰労引当金繰入額　33,403千円 貸倒引当金繰入額　2,212千円	※３　販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。 給料手当　2,641,428千円 退職給付費用　129,181千円 賞与引当金繰入額　40,224千円 役員退職慰労引当金繰入額　33,971千円 貸倒引当金繰入額　215千円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、20,108千円であります。	※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、68,783千円であります。
※５　固定資産売却損および除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物及び構築物　3,251千円 固定資産除却損 建物及び構築物　14,672千円 工具器具及び備品　5,318千円 ソフトウエア　465千円 合計　20,456千円	※５　固定資産売却損および除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 ――――― 固定資産除却損 建物及び構築物　27,026千円 工具器具及び備品　5,683千円 ソフトウエア　363千円 合計　33,072千円
―――――	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途／種類／場所／減損損失 事業用資産／建物及び構築物／宮崎県宮崎市／98,836千円 事業用資産／車両運搬具／宮崎県宮崎市／911千円 事業用資産／工具器具及び備品／宮崎県宮崎市／690千円 事業用資産／土地／宮崎県宮崎市／17,311千円 合計／117,749千円 当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。 子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	329,796千円
少数株主に係る包括利益	23,438千円
計	353,235千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△28,532千円
為替換算調整勘定	△689千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,521千円
計	△31,742千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	18,800,000	―	―	18,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	1,370,630	72	―	1,370,702

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　72株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月16日定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年１月31日	平成22年４月19日
平成22年９月８日取締役会	普通株式	87,146	5.00	平成22年７月31日	平成22年10月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月15日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成23年１月31日	平成23年４月18日

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	18,800,000	―	―	18,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,370,702	―	―	1,370,702

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年４月15日定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年１月31日	平成23年４月18日
平成23年９月７日取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年７月31日	平成23年９月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年４月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成24年１月31日	平成24年４月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高 3,667,632千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △38,520千円 現金及び現金同等物の期末残高 3,629,112千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高 4,128,611千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △40,928千円 現金及び現金同等物の期末残高 4,087,683千円
※２ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容は、次のとおりであります。 沖縄フォーサイト㈱（平成22年９月30日） 流動資産 42,829千円 固定資産 1,532千円 流動負債 △5,674千円 固定負債 △636千円 負ののれん △1,648千円 少数株主持分 △6,404千円 株式取得価格 30,000千円 現金及び現金同等物 △17,853千円 差引：株式取得による支出 12,146千円	―――――
※３ 当連結会計年度にメディアエクスチェンジ㈱（現：フリービットクラウド㈱）から事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 462千円 固定資産 54,140千円 のれん 39,706千円 流動負債 △1,500千円 固定負債 △62,808千円 事業譲受による支出 30,000千円	―――――

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	プロベック事業（千円）	プロフェッショナル事業（千円）	プロセス事業（千円）	プログレス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	4,533,508	14,077,453	2,254,953	20,021,858	40,887,774	－	40,887,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,988	99,035	3,082	510,988	649,094	(649,094)	－
計	4,569,496	14,176,489	2,258,036	20,532,846	41,536,869	(649,094)	40,887,774
営業費用	3,939,238	13,363,698	3,591,920	19,431,985	40,326,842	(649,094)	39,677,747
営業利益又は営業損失(△)	630,258	812,791	△1,333,884	1,100,861	1,210,026	－	1,210,026
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,661,781	16,652,837	1,849,335	7,688,256	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	97,758	1,039,350	90,016	386,143	1,613,268	－	1,613,268
資本的支出	46,317	1,211,907	44,772	138,355	1,441,353	－	1,441,353

(注)１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　事業区分の変更

従来、「ソフトウエア開発事業」、「情報システムサービス事業」の２事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画および当該中期経営計画に対応して平成22年２月１日に実施した組織体制の変更に伴い、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」に変更しております。

３　各区分の主なサービスの名称

(1) プロベック事業（第三者検証サービス）

第三者による検証、認証、評価等の品質マネージメントに関連するサービス

(2) プロフェッショナル事業（ＩＴライフサイクルマネジメントサービス）

ＩＴ基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネージメントに関連するサービス

(3) プロセス事業（ソリューションサービス）

医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス

(4) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウエア開発サービス

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　5,610,968千円

５　会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、当連結会計期間のプログレス事業の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益は256,134千円増加しております。

（従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	ソフトウエア開発事業（千円）	情報システムサービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	20,305,678	20,582,095	40,887,774	―	40,887,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,939	120,179	140,118	(140,118)	―
計	20,325,617	20,702,274	41,027,892	(140,118)	40,887,774
営業費用	19,859,788	19,958,077	39,817,865	(140,118)	39,677,747
営業利益	465,829	744,196	1,210,026	―	1,210,026
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,973,492	19,878,718	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	492,918	1,120,350	1,613,268	―	1,613,268
資本的支出	135,806	1,305,546	1,441,353	―	1,441,353

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主なサービスの名称

ソフトウエア開発事業・・・・・ソフトウエア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業およびソフトウエアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ＩＴライフサイクル マネジメントサービス)	ＩＴ基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウエア開発サービス

２ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額（注）
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,533,508	14,077,453	2,254,953	20,021,858	40,887,774	－	40,887,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,988	99,035	3,082	510,988	649,094	△649,094	－
計	4,569,496	14,176,489	2,258,036	20,532,846	41,536,869	△649,094	40,887,774
セグメント利益又は損失（△）	630,258	812,791	△1,333,884	1,100,861	1,210,026	－	1,210,026
セグメント資産	3,661,781	16,652,837	1,849,335	7,688,256	29,852,211	5,610,968	35,463,179
その他の項目							
減価償却費	97,758	1,039,350	90,016	386,143	1,613,268	－	1,613,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,317	1,211,907	44,772	138,355	1,441,353	－	1,441,353

（注） セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額（注）
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,434,678	14,848,554	3,376,054	17,854,530	40,513,818	－	40,513,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,530	94,944	6,173	481,085	692,733	△692,733	－
計	4,545,209	14,943,499	3,382,227	18,335,615	41,206,552	△692,733	40,513,818
セグメント利益又は損失（△）	335,179	479,429	△1,075,112	1,108,460	847,957	△6,349	841,608
セグメント資産	3,574,810	16,570,651	2,752,315	5,750,717	28,648,494	5,726,027	34,374,521
その他の項目							
減価償却費	91,602	1,116,641	98,992	300,309	1,607,545	－	1,607,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,484	508,292	66,633	150,677	782,087	－	782,087

（注） セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
減損損失	－	117,749	－	－	117,749	－	117,749

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
当期償却額	15,646	9,341	1,000	1,538	27,526	－	27,526
当期末残高	19,500	31,489	500	2,458	53,947	－	53,947

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり純資産額　1,163円17銭 １株当たり当期純利益　20円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,060円18銭 １株当たり当期純損失　74円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年１月31日）	当連結会計年度末 （平成24年１月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	20,653,640	18,889,638
普通株式に係る純資産額（千円）	20,273,323	18,478,213
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	－	－
少数株主持分	380,316	411,425
普通株式の発行済株式数（株）	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数（株）	1,370,702	1,370,702
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	17,429,298	17,429,298

２　１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)（千円）	361,510	△1,300,083
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)（千円）	361,510	△1,300,083
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	17,429,334	17,429,298

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

該当事項はありません。